

## 先見力検定2006解答例（掛谷英紀）

（１）選挙は水物であり、選挙予想が一番難しい問題の一つである。よって、高得点を狙うのであればこの問題はパスするのが賢明だろうが、最も興味深い話題なので、あえて解答を試みたい。

政治の話題でも、比較的予想しやすいものはある。たとえば、田中康夫人気や田中真紀子人気が続かないことは容易に予想できた。なぜなら、彼らの主張していたことは物理的に実現不可能な話だったからである。田中康夫の場合、脱ダム宣言で、ダム建設を止める代わりに貯水池を造って治水にあると主張していた。しかし、ダムの場合、深さがあるので、山間部の狭い面積で大量の水が蓄えられる一方、貯水池の場合、より低地に大きな面積を必要とするので、用地確保だけで巨額の資金が必要となる。そういった現実的議論を抜きに理想論だけ語るような政治は、決して長続きしない。にもかかわらず、田中康夫や田中真紀子に騙されていた国民はたくさんいた。それも、彼らに騙されていたのが比較的学歴の高いエリート層（無党派層）に多かったことも興味深い。学歴の高さは先見力とはあまり関係がないようである。

本題に戻ろう。安倍首相の場合、その主張が田中康夫のように実現性のない理念で塗り固められているというわけではない。その意味で、同首相の政権がある程度続く可能性はある。しかし、現実的であることは、政権が長続きすることの必要条件ではあっても十分条件ではない。たとえば、消費税を実現させた故竹下元首相は、現時点から評価すれば先見の明があったといえようが、彼はその政策実現に自らの首相の座を犠牲にせざるをえなかった。

今回の選挙を占う上で大事になるのが、マスコミの動きである。マスコミ、中でもテレビ報道が選挙に与えるインパクトは極めて大きい。テレビ報道は選挙に関する報道において中立であることが義務づけられているが、実際はあからさまに一方を応援する報道が常態化している。マスコミがどういう基準で応援する側を決めるかといえば、基本的には政局が混乱する方向へと誘導しようとする。その方が視聴率をとれるからである。マスコミは社会が混乱すればするほど喜ぶことは、地震や台風が来たときのキャスターたちの「生き生き」とした姿に如実に表れている。また、テレビ局は基本的に左側のイデオロギーを持つ人間が多いので、今回の選挙では、マスコミは民主党を応援するだろう。

さらに、次回改選となるのは、小泉効果で自民党が大勝したときの議員枠である。ここで前回同様の議席を獲得するのは非常に難しい。非改選分も含め、与党が過半数をとれるかとれないかの攻防になる可能性が高い。

ただ、ここで注目すべきなのは与党が衆議院で2 / 3を超える議席を有していることである。よって、参議院でたとえ与党が過半数割れを起こしても、与党の有利は揺るがない。それが崩れるとすれば公明党が離反する場合で、その意味で公明党の発言力がよります可能性がある。また、与党が過半数割れを起こした場合、安倍首相の責任を問う声は必ず出ると同時に、次期首相はその後3年間国政選挙（補欠選を除く）をしなくて済むので、この機会に首相の座を狙う人物が出てくることは十分考えられる。つまり、与野党全体ではなく、与党内での政局になる可能性が最も高いだろう。与党内での政局の流動化も選択肢

(D)に含めると、

(D)(ただし与党内での政局の流動化) - (C) - (D)(野党も巻き込んだ政局の流動化) - (B) - (A)

の順で可能性が高いと予想し、これを解答とする。

(7) 2006年3月にゼロ金利が解除され、7月から現在の公定歩合0.4%が続いている。2年後の公定歩合を予想するのにまず参考にすべきなのは長期金利である。たとえば、住宅ローンの3年固定金利で、金利が1%前後という商品も複数存在している。よって、今後3年間で公定歩合が1%を超えるような政策を日銀がとるとすれば、一般銀行から強い反発があるだろう。金利が高くなれば、多額の借金を抱える政府も困る。低金利で問題になるとすれば、円安で輸出が伸びることでの外圧が発生することであろうが、生産拠点の海外移転が進んだ今、それが過去のように大きな外交問題に発展することは考えにくい。よって、今後2年間というスパンで見れば、低金利は継続すると予想される。2008年6月と12月で細分して予想することは不可能であるので、6月・12月とも公定歩合0.5~1.0%と予想する。ピンポイント予想としては、間をとって0.75%という数字を解答とする。

(9) つくばエクスプレス(TX)は、開業前、一部のマスコミや市民団体から、北総線や埼玉高速鉄道のような赤字路線になることは間違いなく、無駄な公共事業であるとさんざん叩かれた。しかし、初年度、18年度とも、予想を上回る乗降客数を獲得しており、現状から判断すると、彼らのバッシングは全くの的外れであったと言わざるを得ないだろう。ところが、そんな彼らが謝罪あるいは弁明をしているのを一度も聞いたことがない。

さて、肝心の予測であるが、沿線の人口の増加の伸びから予測をしたい。つくばエクスプレス沿線の開発は急ピッチで進んでおり、沿線の人口は確実に増加傾向にある。その具体的伸び率を推計する上で、沿線の自治体の人口の変化が参考になる。ただ、足立区や柏市のように、規模の大きな自治体では、TX沿線のみでの人口の伸び率を測ることができない。そこで、TX沿線が居住人口のかなりの割合を占める自治体に着目してみよう。たとえば、流山市、つくば市は、TX開業後の1年間に人口が1~2%、守谷市では人口が4%近く増加している。このうち、守谷市は最もサイズが小さく、純粋に沿線の効果を見るのに適しているといえるだろう。

では、人口の4%増加が純粋に乗降客数の4%増と対応するかというと、それは少し単純すぎる仮定だろう。このような新興都市においても、旧来からそこに居住している人々は多く、彼らはTXを通勤等で使うわけではない。よって、新住民の増加率からTX利用者の増加率を予想する方が適切であろう。守谷市の過去の人口の伸びから推定すると、守谷市民の約半数が新住民であると考えられる。となると、新住民に限った人口の増加率は8%という数字が算出される。ただし、今後団塊世代の定年退職が続くので、その分の利用者減少がある点も無視できないだろうが、これは人口増加率のプラスアルファで相殺されると仮定することにしよう。

2006年において、つくばエクスプレスの1日平均乗降客数は19万人強との数値が

報道されている。ここから年8%ずつの伸びを2年間続けると、2008年末時点での平均乗降客数は23万人程度を予想値としたい。

(10) 携帯電話のシェアはここ数年、1, 2年という単位ではほとんど変わっていない。ナンバーポータビリティがスタートしたことで、今後事情が変わる可能性もあるが、同サービス開始後2ヶ月の状況を見る限り、これが大きな変化を生む状況とはなっていない。そこで、現在のシェアを基本線として、NTTドコモ50%、KDDI29%、ソフトバンク17%、ウィルコム4%を予測値とする。

(12) 現在、イラン問題や北朝鮮問題など、米国にとって軍事的な制裁を加える可能性のある外交問題は多い。しかしながら、イラク問題に収拾がついていないこと、2008年の大統領選を控えて新たな軍事行動を始めることが難しいことなどを考慮すると、2008年末までに米国が新たな戦争を開始することはないと予想する。

(13) かなり昔からネットで将来予測を提供し、高い中率を誇る週刊アカシックレコードというサイトがある。2004年、このサイトにおいて、中国が軍事行動を起こしにくい北京五輪のタイミングを見計らって、台湾が独立を狙うのではないかという予測が発信されている。しかし、現状で判断すると、残念ながらそれがうまくいくとは思われない。同サイトでは、軍事的には台湾が優勢であるとしているが、その後の中国の軍事能力の向上は目覚ましい。また、国際世論も独立を承認するのではと予測しているが、中国は世界中の政界に裏工作のネットワークを巡らせるしたたかさを備えている。各国政府で簡単に台湾独立が承認されるとは思われない。よって、台湾が平和的に独立するというシナリオは、覇権主義に基づく中国共産党の一党独裁が崩壊しない限り、ありえないだろう。

今後の展開としては、やはり現在の膠着状態が続く可能性が一番高いだろう。次に可能性が高いのが、台湾内の中国シンパを駆使し、台湾併合に持ち込むことを試みるというシナリオである。ただし、この場合、中国軍の軍事行動とは別に、台湾内部で動乱が起きることは予想される。その動乱を収拾するという名目で中国軍が台湾に入るというシナリオは十分考えられるだろう。このシナリオは、平和的併合とも軍事的併合とも異なるので、その他(F)として、ここで述べたシナリオを予測の第二候補としたい。全体の予測順は、(E) - (F) - (D) - (B) - (A) - (C)と解答する。

(14) 北朝鮮問題には、今までマスコミに登場する知識人たちはさんざんいい加減なことを言い続けてきた。公共の電波は、拉致は北朝鮮の仕業ではない、あるいは北朝鮮は核開発をしていない(する能力がない)といった主張をする知識人たちで溢れかえっていた。今では、彼らの主張は全て間違いだったことが明白となっている。しかし、彼らが自らの間違いを認め謝罪するのを聞いたことは一度もない。

さて、今後の展開であるが、金体制が崩壊しない限り、日朝関係が好転する可能性はほとんどないだろう。北朝鮮シンパのウソに何度も騙されてきた日本国民も、ここまでする

ともう彼らの言うことは信用しない。かといって、北朝鮮が戦闘的な行動に移ったとしても、日本がそれに軍事的に応じる可能性もほとんどない。現在の膠着状態が続いている可能性が高いが、それについて可能性があるとするれば、北朝鮮内部でのクーデターによる政変であろう。この可能性をその他（G）の具体的内容とした上で、

（D） - （C） - （G） - （A） - （E） - （F）

と解答する。（この問いで、選択肢（B）が抜けていたことをお詫び申し上げます。）

（15）前回の大統領選における日本のメディアの報道は酷かった。私はしばしば米国出張に行くのと、当時CNNを受信していたので、米国における大統領選の報道のされ方に触れる機会が多かったが、日本のメディアは選挙の争点となっている事項を全く伝えていなかった。日本のメディアは、前回の大統領選はイラク戦争・テロ対策が焦点になっているかのように報じていた。日本のメディアの多くはイラク戦争にも強硬なテロ対策にも反対で、その意見を米国民民主党が共有しているかのように報道していた。しかし、実際のところ、当時は民主党議員もイラク戦争や強硬なテロ対策に賛成だったのである。選挙の争点はむしろ価値観を巡る対立（同性婚の是非、中絶の是非など宗教的価値に関するもの）などに重きがおかれていた。実際、選挙後のCNNの世論調査でも、投票において何を重視したかとの質問に、価値観の問題を挙げる人が最も多かった。

多分、次の大統領選挙も日本のメディアは民主党を応援するだろう。イラク戦争が失敗に終わり、中間選挙でも民主党が勝利したから、次の大統領は民主党から出ることは確実だと思っている日本人は多いと思われる。しかし、私は次の大統領選でも共和党の候補がかなり強いのではないかと考えている。

現在、アメリカでは白人の比率が低下してきており、白人たちは自分たちの国が乗っ取られるという危機感をかなり強く持っている。その危機感が今回も共和党候補を強力に後押しする可能性は高い。また、共和党の候補者の顔ぶれについても、ジュリアーニ氏、マケイン氏ともに知名度が高い上に、共和党穏健派なので、大統領候補になったときに広く支持を集められる力を持っている。

一方、民主党の候補としてはヒラリー・クリントン氏、オバマ氏、ゴア氏などの名前が挙がっている。民主党はマイノリティを支持基盤にしており、マイノリティの人口比の上昇は民主党にとっては追い風のように思われるが、実際はそう簡単ではない。マイノリティといってもその中身はさまざま違った利害関係を抱えており、人口比が増えるとマイノリティ間の対立が逆に目立つようになる恐れがある。クリントン氏は女性、オバマ氏は黒人候補であるが、女性は女性には人気があっても黒人の支持が得られるかは限らず、黒人は黒人には人気があっても白人女性の支持が得られるとは限らない。マイノリティの団結にはそういった難しさがある。その意味で、民主党候補選がクリントン氏とオバマ氏のマッチレースになるようなことがあると、逆に民主党支持層内部に亀裂を生じさせる可能性もある。もちろん、民主党の候補として挙げた3人はみな穏健派で、その危機を回避できる潜在力があり、大統領候補となればある程度の力は発揮するだろう。（ちなみに、日本のメディアによく登場する自称「ハト派」の知識人たちは、アメリカの基準でみると民主党の最左翼過激派といった位置づけになる。）

---

以上の情報を総合して、次回の大統領選での一般投票での得票率は、共和党候補5.2%、民主党候補4.7%、選挙人獲得数は共和党候補294人、民主党候補244人という線を予測値とする。

(18) 日本のBSE論争は、今まで騒ぎすぎといった面があった。アメリカ人は別に自分たちが食べていない肉を押し付けているわけではない。また、産地を正確に表示すれば、アメリカ牛を食べたくない人は食べなくて済むのである。ただ、マスコミからすれば、リスクを煽り立てて視聴率を取る格好の材料だったというだけである。しかし、BSE問題については、もう国民も飽きてきているところがあり、マスコミもこれ以上この問題を煽っても商売上のメリットはない。その意味で、今後何か問題が生じて、それで輸入禁止まで至るほど世論が盛り上がる可能性は低いだろう。ただ、マスコミが騒がなくなった消費量が以前と同様に回復するかというと、そうは思われない。これは食文化の問題である。これはリスク研究学会で聞いた話であるが、日本では騒がれていない魚の水銀の問題が、ヨーロッパでは大騒ぎされているそうである。つまり、食文化として根付いていない食物の風評被害は簡単には解決しないというわけである。一方、アメリカの圧力については、中国などあらたな市場の拡大により、日本市場の相対的価値は低下するので、今までのように日本だけに特別の圧力を加える可能性は低いだろう。以上の議論を総合し、解答は(B) - (C) - (A) - (D)とする。

(19) 2005年末時点で、野村総合研究所が2010年までのADSL、FTTH(光ファイバー)の加入世帯数を予測しており、2006年時点で、ADSL1421万世帯、FTTHは630万世帯、2008年時点では、ADSL1346万世帯、FTTH1023万世帯と予想している。しかし、2006年12月に総務省が発表した速報値によると、9月末時点でDSL契約数が1439万、FTTH契約数が715万となっており、野村総合研究所の予測を遥かにしのぐペースで光サービスが広がっている。最近では、四半期で85万増のペースでFTTHは延びており、このペースは今後も続くと考えてよいであろう。そこで、光ファイバーの加入世帯数は2008年末で約1500万世帯と予想する。一方、ADSLの方は、既に光ファイバー普及のあおりを受けて契約数が減少に転じており、この傾向は今後加速するだろう。具体的な減少幅を予測するのが難しいが、FTTHの増加幅を野村総研の予測の2倍程度と予想しているので、ADSLの減少幅も野村総研の予測の2倍程度と考え、2008年末のADSLの加入世帯数は1200万世帯程度になると予想する。

(22) 厚生労働省12月21日発表した人口動態統計(速報)によると、2006年1~10月の出生数は、前年同期より21178人増え、93万5358人と増加に転じている。この数値の増加率から単純計算すると、出生率は平成17年度の1.26から平成18年度は1.28~1.29程度になるとの予想が成り立つ。ただ、実際の出生率の計算は単純ではない。正式の出生率(=期間合計特殊出生率)の計算方法については専門の

サイトを参照してもらいたいが、同じ出生でも、人口の多い世代の母からの出生は、出生率の計算では重みが小さくなる。また、平均出産年齢が高齢化しているときは、出生率は極端に小さくなることはよく知られている。実際、海外では出生率が短期間の間に激しく変動した例が数多くある。

今後の出生率の変化を予測する上で、最近の出生数の上昇傾向が何に起因しているかを分析するのが重要となる。そこで真っ先に考えられることが雇用状況の改善である。2007年からの団塊世代の大量定年を控え、企業の採用は一気に増えており、この傾向は少なくとも今後数年続くことは間違いない。失業率が高いと出生率が低くなるという関係については、既に多くの先行研究があるので、雇用の増加による失業率の低下が、出生率を大幅に改善させる可能性は高い。

ちなみに、男女共同参画（女性の社会進出・男性の育児参加）が進むと出生率が上昇するという俗説を、ジャーナリスト（正確にいうとジャーナリストの皮をかぶった政治屋）や学者（正確にいうと学者の皮をかぶった政治屋）が巷で主張しているのを聞いたことがあるかもしれないが、これは全くの出鱈目である。その証拠に、エンゼルプラン・新エンゼルプランと、10年の長きに渡り男女共同参画の理念で少子化対策をしてきたが、その間出生率は一貫して下がり続けた。あの俗説は、共働きエリート世帯が、福祉をタダ取りするために考えた出した屁理屈と考えるべきだろう。彼らの出鱈目ぶりに関する学術的な議論については、赤川学著「子どもが減って何が悪いか！」（ちくま新書）を参照していただきたい。なお、エンゼルプラン・新エンゼルプランで出生率が下がり続けるという現象は、私が過去事前に予測していた中させたものの一つである。羊の皮をかぶった狼（＝偽ジャーナリスト・偽学者）の化けの皮を剥がす能力は、先見力の重要な構成要素の一つであろう。

さて、平成19年度の出生率がどうなるかであるが、具体的にどの程度出生率が回復するかを数値的に見通すことは極めて難しい。とりあえず、ここでは現在程度の上昇傾向が継続すると仮定し、平成18年度の0.128～0.129から平成19年度では0.02～0.03ポイント増と計算すると、0.130～0.132という数字が導かれる。ピンポイント予想としては期待もこめて0.132という数値を挙げることにする。さらに、おまけとして、出生率が上がったことに対して、上で挙げた偽ジャーナリストや偽学者は、出生率上昇があたかも男女共同参画を推進してきたことの結果であり、それが自分たちの手柄であるかのごとく吹聴するであろうことも予想しておこう。0.132という数値にはあまり自信がないが、こちらの予想についてはかなりの自信がある。何か悪いことがあると他人に責任をなすりつけ、何かいいことがあるとそれを自分の手柄のように語るのは、彼らが得意中の得意とする戦略である。

ちなみに、2006年12月、厚生労働省国立社会保障・人口問題研究所は、今後も低出生率が継続するシナリオを中位予測として発表した。同予測によると、2013年までに出生率は0.121程度まで落ち込み、その後0.126程度で安定するとしている。この研究所の予測はあてにならない（エンゼルプラン・新エンゼルプランの期間中、出生率は近々0.139まで回復すると予測していた）ことで有名だが、今回の予測も外れるようなら、組織を解体してしまった方がよいかもかもしれない。厚生労働省は、今まで男女共同参画

で少子化は解決するとして、エンゼルプラン・新エンゼルプランに3兆円もの税金を投じてきたのである。今回の同省研究所の予測は、それが間違いであったことを認めているに等しいから、予測を修正する前に、今までの政策を推し進めてきた同省の官僚たちに応分の責任をとらせるのが筋であろう。なお、同研究所の所長だった阿藤誠氏は、男女共同参画が少子化を解決するという自説を援護するために、恣意的な統計をでっちあげた張本人の一人であることを付記しておく。

(23) 交通事故というと、最近飲酒運転バッシングがメディアで繰り返されているが、死亡事故の原因に占める飲酒運転の割合は2%にすぎない。ここ数年、交通事故による死亡者の数はかなり低下してきており、その理由を飲酒運転の厳罰化とする記事がしばしば見られるが、統計上の数字から見るとその分析は明らかに誤りである。では、なぜ死亡事故が減ったかという点、若者人口の減少によるところが大きい。死亡事故の第一当事者は24歳以下が多くを占めるが、少子化で24歳以下の人口が減少している。実際、過去の交通事故の件数をみると、団塊の世代と団塊ジュニア世代がこの年齢層であったときにピークが来ている。現在の減少はそのピークが去ったことによるものにすぎない。このあたりは重回帰分析などで定量的に示すこともできるが、全問にそこまで労力をかけられないので、ここでは省略する。若年人口は今後2年間もほぼ同じ割合で減少を続けるので、現在の減少傾向がそのまま継続すると予想して大きな間違いはないだろう。警視庁の統計では、2006年は11月までで前年比約8%のペースで減っており、2006年の死者数は6300人強と予想される。さらに、死者数はここ数年で平均すると、年5%前後の減少傾向が続いており、それがそのまま続くと考えると、2008年の交通事故の死亡者数は5700人程度になると予想される。一方、交通事故の総数については、死亡者数の減少と反対に2004年まで上昇傾向が続いていたが、2005年にはじめて減少に転じ、2006年も減少傾向が見られる。一般事故の場合、高齢者が第一当事者である割合がかなり高くなり(死亡事故でも高いが)、高齢者人口の増加が若年人口の増加の効果を相殺してきた面がある。その意味では、2007年以降、団塊の世代が定年退職し、自動車に乗る機会が増えることが交通事故発生件数を引き上げる可能性はある。ただ、その効果がどの程度になるかの予測は非常に難しい。ここでは、2007年以降は事故減少傾向が停滞すると仮定し、事故発生件数は90万件程度になると予想する。

(25) 堀江氏が逮捕される前、マスコミは彼を随分持ち上げていたが、一方で彼のビジネスのやり方に批判的な人物はかなり多かった。私自身もその一人である。堀江氏が国策で逮捕されたとの意見も未だに根強いが、彼を鈴木宗男氏や佐藤優氏と重ね合わせて論じるのは議論が乱暴である。堀江氏のビジネスは、お金以外の実質的な価値を生み出すことをほとんどしてこなかった。こういうビジネスモデルはいつか破綻する。そう考えると、検察の動きがもっと遅ければ、傷口はさらに大きくなった可能性もある。

会社の最高責任者であり、広告塔でもあり、自ら巨額の富を得た堀江氏が、この問題について全く責任を問われない可能性は極めて低い。会計操作については無罪になる可能性もあるが、少なくとも風説の流布については有罪になると考えられる。ただし、長期間の

拘留があったこと、社会的制裁は十分受けたとの判断で、実刑になる可能性も低いだろう。そこで、判決の予想としては、

( B ) - ( C ) - ( D ) - ( A )

( G ) - ( F )

を解答とする。

( 26 ) この裁判の地裁の判決は、かなり極端なものである。地裁は、国旗に向かって起立し、国家を斉唱することは常識的な儀礼の範囲を超えているというが、少なくとも国家斉唱時に起立することは世界では基本的な儀礼の範囲として認められている。この種の儀礼すら「良心の自由」を盾にできるのであれば、たとえばお葬式で不敬な振舞いをすることを咎めることすら、教育委員会はできなくなる可能性がある。一般的に、上級審になるにつれ、判決は保守的になることを考えれば、地裁の判決は高裁では覆される可能性が高いだろう。そこで、

( B ) - ( C ) - ( A )

を解答とする。

( 28 ) プロ野球・Jリーグ

Jリーグの入場者数はここ3年頭打ちの一方、プロ野球の観客数は少しずつ増えている。今後の予想であるが、Jリーグは主に若年層の人気に支えられており、少子化が進行する現在、観客増を見込むのは難しい。一方、プロ野球は定年を迎える団塊の世代が野球世代であることから、彼らを球場に呼び込める可能性がある。その意味で、プロ野球の観客増加傾向は今後も継続するポテンシャルがあると考えられよう。そこで、解答は、Jリーグの1試合平均観客数(J1・J2平均)が約12000人、プロ野球の1試合平均観客数(セリーグ・パリーグ平均)が約25000人と予想する。

---